

雇 用 こうち 2018 こうち

労働市場月報(1月分)

平成30年3月号 No. 596



弁天座（赤岡町）※

〈今月の記事〉

- ・ 1月雇用動向 1～10
- ・ 事業主の皆さまへ 平成30年4月1日から
障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります … 11～12
- ・ 障害者雇用促進セミナーのご案内 13
- ・ 平成30年度の雇用保険料率について
～平成29年度から変更ありません～ 14

※ 回り舞台や空井戸など本格的な設備を備えた芝居小屋。

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成30年1月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.25倍で、前月を0.01ポイント下回り、前年同月を0.11ポイント上回った
- 新規求人数は、前年同月比2カ月ぶりに増加した
- 新規求職者数は、前年同月比14カ月連続で減少した

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値／パートを除く常用）は0.79倍で前年同月を0.11ポイント上回り、34カ月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.71倍で、前月を0.10ポイント上回り、前年同月も0.10ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.55倍、須崎所1.23倍、四万十所0.94倍、安芸所1.30倍、いの所0.85倍となり、全所で前年同月を上回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数は、6,822人で前年同月比564人9.0%増加し、2カ月ぶりに前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、建設業（0.4%）、卸売業、小売業（7.4%）、宿泊業、飲食サービス業（10.8%）、教育、学習支援業（0.8%）、医療、福祉（11.8%）、サービス業（38.2%）、公務、その他（49.5%）で増加、農、林、漁業（8.5%）、運輸業、郵便業（27.4%）、金融業、保険業（8.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（29.7%）、生活関連サービス業、娯楽業（7.1%）で減少となった。製造業は横ばい。
- パート新規求人は、2,912人で前年同月比415人16.6%増加、新規求人全体の42.7%を占めている。
- 有効求人数は、16,280人で前年同月比1,053人6.9%増加、6カ月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数は、6,350人で前年同月比516人8.8%増加。有効求人全数に占める割合は39.0%で、前月を0.7ポイント下回り、前年同月を0.7ポイント上回った。

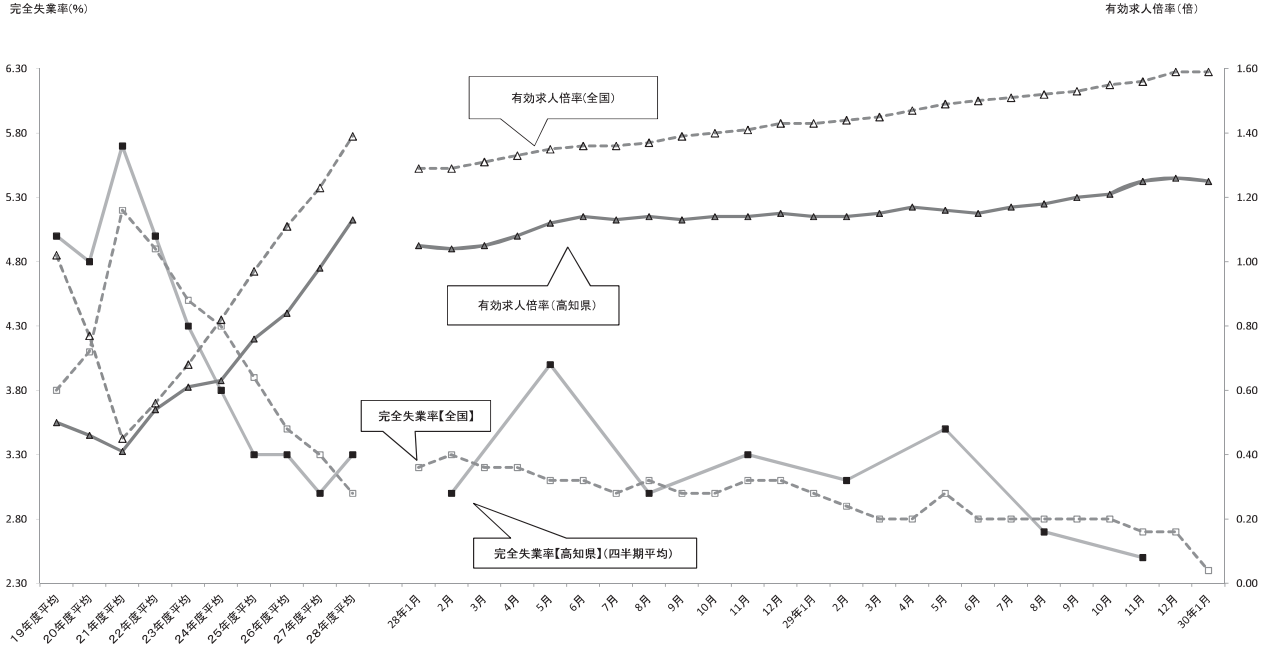
3 求職の動き（原数値）

- 新規求職者数は、3,478人で前年同月比171人4.7%減少し、14カ月連続で前年同月を下回った。
うちパート求職者は、972人で前年同月比12人1.2%減少し、新規求職者全体の27.9%を占めている。
新規常用求職者数（パートを含む）3,437人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は1,221人4.2%増加、離職者は1,921人7.1%減少、無業者は295人18.7%減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、532人7.6%減少、自己都合離職者は1,323人5.3%減少となった。
- 有効求職者数は、12,003人で前年同月比471人3.8%減少し、59カ月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、8,081人で前年同月比526人6.1%減少。有効求職全数に占める割合は67.3%で前月を0.7ポイント上回り、前年同月を1.7ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、933件で前年同月比77件7.6%減少となり、4カ月連続で前年同月を下回った。
就職率は26.8%となり、前年同月を0.9ポイント下回った。
就職件数のうちパートは、272件で前年同月比39件12.5%減少し、就職件数全体の29.2%を占めている。
正社員就職件数は、398件で前年同月比32件7.4%減少し、就職件数全体の42.7%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



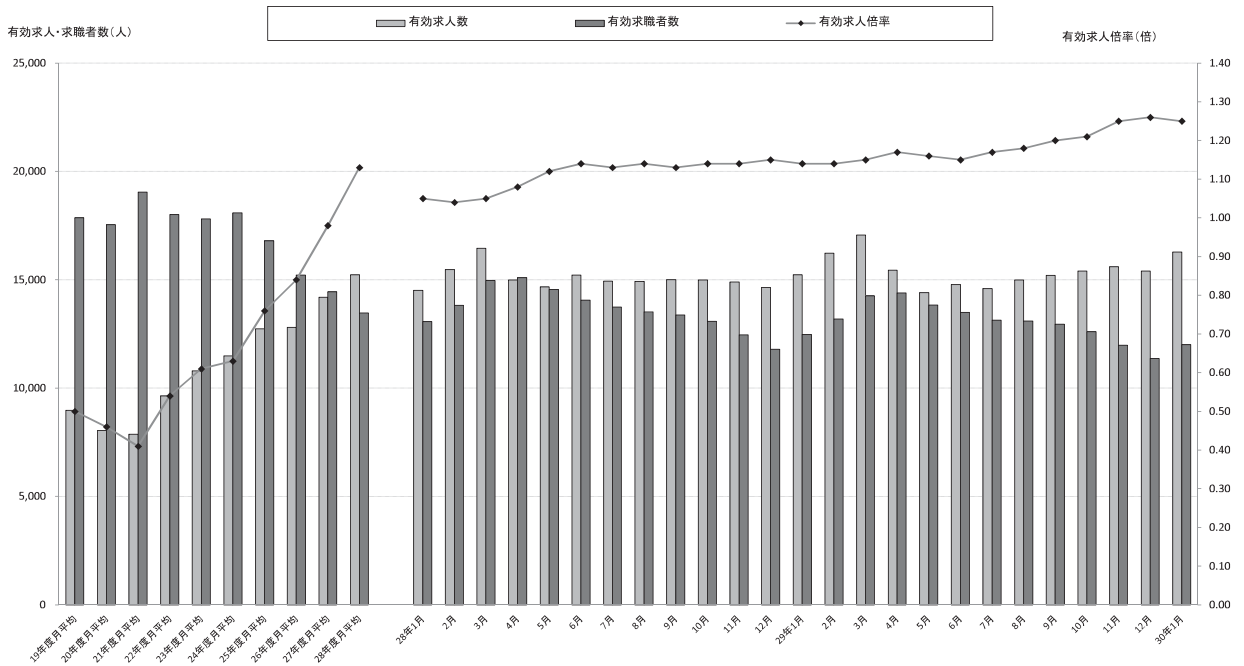
	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月
有効求人倍率(高知県)	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	1.13	1.05	1.04	1.05	1.08	1.12	1.14	1.13	1.14	1.13	1.14	1.14	1.15	1.14	1.14	1.15	1.17	1.16	1.15	1.17	1.18	1.20	1.21	1.25	1.26	1.25
有効求人倍率(全国)	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59
完全失業率(高知県)*	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	3.0	3.0	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4
完全失業率(全国)	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.0	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成29年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

※ 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値。各月の完全失業率は平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

* 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均の原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出所:総務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効職者数(原数値)の推移



	19年度月平均	20年度月平均	21年度月平均	22年度月平均	23年度月平均	24年度月平均	25年度月平均	26年度月平均	27年度月平均	28年度月平均	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月
有効求人数	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	14,196	15,237	14,520	15,471	16,455	14,899	14,672	15,223	14,840	14,926	15,012	14,999	14,905	14,641	15,227	16,230	17,064	15,442	14,407	14,781	14,589	14,889	15,200	15,406	15,606	15,405	16,280
有効職者数	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,445	13,467	13,072	13,630	14,963	15,105	14,560	14,059	13,739	13,521	13,373	13,080	12,454	11,798	12,474	13,184	14,264	14,395	13,842	13,487	13,139	13,087	12,841	12,601	11,977	11,369	12,003

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成29年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成26年度		44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
27		43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854
28		40,005	39,106	16,448	161,609	159,666	72,522	69,137	59,643	182,838	160,897
平成29年1月		3,649	3,603	1,444	12,474	12,305	5,420	6,258	5,358	15,227	13,262
2		3,609	3,593	1,511	13,184	13,107	5,751	6,167	5,274	16,230	14,185
3		3,936	3,914	1,623	14,264	14,207	6,230	6,701	5,770	17,064	14,791
4		4,237	4,199	2,002	14,395	14,314	6,631	5,480	4,732	15,442	13,568
5		3,241	3,207	1,340	13,842	13,745	6,413	5,076	4,441	14,407	12,688
6		3,078	2,993	1,272	13,487	13,357	6,339	5,793	5,157	14,781	13,133
7		3,036	2,776	1,413	13,139	12,772	6,243	5,348	4,651	14,589	12,998
8		3,112	3,004	1,365	13,087	12,722	6,247	5,298	4,683	14,989	13,389
9		3,138	3,061	1,322	12,941	12,782	6,061	5,878	5,139	15,200	13,502
10		2,861	2,831	1,236	12,601	12,479	5,932	6,050	5,191	15,406	13,558
11		2,639	2,621	1,107	11,977	11,906	5,622	5,454	4,827	15,606	13,795
12		2,368	2,247	986	11,369	11,213	5,316	5,343	4,368	15,405	13,382
平成30年1月		3,478	3,437	1,512	12,003	11,837	5,592	6,822	5,860	16,280	14,219
増減比(%)	前 月	46.9	53.0	53.3	5.6	5.6	5.2	27.7	34.2	5.7	6.3
	前年同月	▲ 4.7	▲ 4.6	4.7	▲ 3.8	▲ 3.8	3.2	9.0	9.4	6.9	7.2
安 定 所 別	高 知	2,258	2,243	979	7,702	7,668	3,487	4,923	4,209	11,901	10,322
	須 崎	227	225	106	897	889	483	426	404	1,099	1,011
	四 万 十	343	322	146	1,318	1,202	680	481	417	1,240	1,085
	安 芸	139	138	63	583	581	279	307	270	758	681
	い の	511	509	218	1,503	1,497	663	685	560	1,282	1,120

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、求人倍率(季節調整値)の平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
14,908	12,342	1,024	5,582	3,520	37.3	1.73	1.13	—	—
1,010	802	52	385	263	27.7	1.71	1.22	1.75	1.14
1,262	1,068	81	512	264	35.0	1.71	1.23	1.69	1.14
1,991	1,556	121	780	328	50.6	1.70	1.20	1.73	1.15
1,477	1,210	89	557	311	34.9	1.29	1.07	1.72	1.17
1,225	1,047	88	447	339	37.8	1.57	1.04	1.80	1.16
1,197	1,027	63	453	334	38.9	1.88	1.10	1.73	1.15
1,077	900	74	420	291	35.5	1.76	1.11	1.79	1.17
1,024	890	58	428	289	32.9	1.70	1.15	1.76	1.18
1,149	991	83	456	304	36.6	1.87	1.17	1.80	1.20
1,103	951	84	406	314	38.6	2.11	1.22	1.90	1.21
974	822	78	384	263	36.9	2.07	1.30	1.96	1.25
957	750	70	367	221	40.4	2.26	1.36	1.96	1.26
933	758	61	393	228	26.8	1.96	1.36	1.86	1.25
▲ 2.5	1.1	▲ 12.9	7.1	3.2	▲ 13.60 (ポイント)	▲ 0.30 (ポイント)	0.00 (ポイント)	▲ 0.10 (ポイント)	▲ 0.01 (ポイント)
▲ 7.6	▲ 5.5	17.3	2.1	▲ 13.3	▲ 0.90 (ポイント)	0.25 (ポイント)	0.14 (ポイント)	0.11 (ポイント)	0.11 (ポイント)
569	459	38	238	148	25.2	2.18	1.55	※	※
79	67	6	35	17	34.8	1.88	1.23	※	※
106	82	8	44	31	30.9	1.40	0.94	※	※
56	52	3	20	8	40.3	2.21	1.30	※	※
123	98	6	56	24	24.1	1.34	0.85	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数				
		30年1月	29年1月	前年同月比(%)	パートタイム	
					30年1月	29年1月
A, B	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	107	117	▲ 8.5	47	39
C	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)	0	2	▲ 100.0	0	0
D	建 設 業 (06~08)	459	457	0.4	9	19
	06 総 合 工 事 業	271	261	3.8	2	5
E	製 造 業 (09~32)	415	415	0.0	81	72
	09 食 料 品 製 造 業	97	110	▲ 11.8	37	50
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	10	▲ 30.0	1	1
	11 織 維 工 業	25	23	8.7	3	4
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	17	27	▲ 37.0	0	0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	7	▲ 57.1	0	1
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	60	49	22.4	8	3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	9	10	▲ 10.0	4	1
	16 化 学 工 業	23	2	1050.0	0	0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	13	16	▲ 18.8	0	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	7	11	▲ 36.4	0	0
	22 鉄 鋼 業	5	16	▲ 68.8	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	27	25	8.0	6	1
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	25	29	▲ 13.8	0	1
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	45	31	45.2	5	3
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	6	▲ 50.0	0	2
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	9	5	80.0	6	1
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	8	162.5	6	0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	19	▲ 68.4	0	1
	20, 32 そ の 他 の 製 造 業	13	11	18.2	5	3
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	1	6	▲ 83.3	0	1
G	情 報 通 信 業 (37~41)	78	81	▲ 3.7	15	24
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	56	42	33.3	13	16
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	164	226	▲ 27.4	40	49
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	1,661	1,547	7.4	1,271	1,072
	50~55 卸 売 業	190	232	▲ 18.1	56	102
	56~61 小 売 業	1,471	1,315	11.9	1,215	970
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	52	57	▲ 8.8	4	24
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	74	39	89.7	30	15
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	130	185	▲ 29.7	28	68
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	544	491	10.8	280	275
	75 宿 泊 業	215	208	3.4	91	108
	76 飲 食 店	276	244	13.1	175	157
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	248	267	▲ 7.1	110	105
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)	127	126	0.8	37	40
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	1,519	1,359	11.8	489	428
	83 医 療 業	667	609	9.5	185	153
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	852	750	13.6	304	275
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	86	72	19.4	40	24
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	680	492	38.2	229	133
S, T	公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)	477	319	49.5	202	109
合 計		6,822	6,258	9.0	2,912	2,497
事業所規模別	29人以下	4,394	4,009	9.6	2,084	1,773
	30~99人	1,514	1,385	9.3	514	468
	100~299人	755	701	7.7	258	204
	300~499人	51	56	▲ 8.9	30	21
	500~999人	59	61	▲ 3.3	11	15
	1,000人以上	49	46	6.5	15	16

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

30年1月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	1.20	14,219	11,837	5,076	6,739	758	344	414
管理的職業	3.37	64	19	18	1	5	4	1
専門的・技術的職業	1.71	2,587	1,509	430	1,077	112	29	83
建築・土木技術者等	6.84	479	70	58	12	6	4	2
医師、薬剤師等	5.27	116	22	8	14	4	1	3
保健師、助産師、看護師等	1.50	709	472	20	452	46	3	43
社会福祉の専門的職業	1.77	597	337	55	282	29	7	22
事務的職業	0.41	1,169	2,871	562	2,305	128	23	105
一般事務員	0.30	788	2,621	451	2,167	90	15	75
会計事務員	0.80	98	123	48	75	16	1	15
販売の職業	3.01	2,307	767	354	411	42	18	24
サービスの職業	2.35	3,780	1,608	459	1,147	179	52	127
介護サービスの職業	1.84	1,258	682	194	488	86	27	59
保健医療サービス	2.85	239	84	11	72	25	5	20
生活衛生サービス	2.73	194	71	10	61	4	0	4
飲食物調理の職業	1.93	782	405	132	273	35	11	24
接客・給仕の職業	3.03	802	265	77	187	17	4	13
保安の職業	7.82	391	50	48	2	7	7	0
農林漁業の職業	1.23	216	176	125	51	32	19	13
生産工程の職業	1.93	1,236	640	463	175	97	72	25
金属材料製造等	1.72	194	113	112	1	13	13	0
製品製造・加工処理	2.53	628	248	122	125	53	36	17
機械組立の職業	1.29	123	95	72	23	8	4	4
機械整備・修理の職業	2.15	142	66	65	1	8	8	0
生産関連・生産類似	0.84	81	96	75	20	8	6	2
輸送・機械運転の職業	1.85	566	306	299	5	41	38	3
定置・建設機械運転	1.73	85	49	48	1	6	6	0
建設・採掘の職業	2.02	679	336	328	8	23	23	0
建設躯体工事の職業	6.27	94	15	15	0	0	0	0
建設の職業	2.16	134	62	58	4	1	1	0
電気工事の職業	1.24	92	74	72	2	5	5	0
土木の職業	1.96	359	183	182	1	17	17	0
運搬・清掃等の職業	0.36	1,224	3,400	1,904	1,490	92	59	33
運搬の職業	1.40	481	344	309	35	42	33	9
清掃の職業	1.54	434	281	129	152	18	8	10
その他の運搬等の職業	0.10	270	2,762	1,465	1,291	27	18	9
分類不能の職業	0.00	0	155	86	67	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

年度・月	項目	常用 フルタイム 新規求職者数	正社員 新規求人数	常用 フルタイム 有効求職者数	正社員 有効求人数	正社員 就職件数	正社員 充足数	正社員 有効求人 倍率	正社員 充足率
平成26年度		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27		30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
28		28,105	24,258	111,930	66,302	5,496	5,337	0.59	22.0
平成29年1月		2,621	2,316	8,607	5,834	430	416	0.68	18.0
2		2,645	2,159	9,195	6,060	498	477	0.66	22.1
3		2,850	2,201	10,037	6,102	554	550	0.61	25.0
4		2,841	2,071	9,917	5,825	522	507	0.59	24.5
5		2,221	2,050	9,382	5,784	486	465	0.62	22.7
6		2,159	2,231	9,040	5,907	455	444	0.65	19.9
7		1,999	2,095	8,722	5,891	450	435	0.68	20.8
8		2,155	2,168	8,751	6,058	410	407	0.69	18.8
9		2,135	2,190	8,727	6,095	457	438	0.70	20.0
10		1,982	2,210	8,469	6,170	503	478	0.73	21.6
11		1,851	2,166	8,047	6,157	426	405	0.77	18.7
12		1,572	2,179	7,574	6,116	362	337	0.81	15.5
平成30年1月		2,472	2,353	8,081	6,350	398	393	0.79	16.7
増減比(%)	前月	57.3	8.0	6.7	3.8	9.9	16.6	▲ 0.02 (ポイント)	1.2 (ポイント)
	前年比	▲ 5.7	1.6	▲ 6.1	8.8	▲ 7.4	▲ 5.5	0.11 (ポイント)	▲ 1.3 (ポイント)
安定所別	高知	1,669	1,703	5,274	4,757	271	294	0.90	17.3
	須崎	148	179	578	444	32	23	0.77	12.8
	四万十	228	173	836	433	26	24	0.52	13.9
	安芸	84	76	373	228	17	15	0.61	19.7
	いの	343	222	1,020	488	52	37	0.48	16.7

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

30年1月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.79	6,350	8,081	4,126	3,942	398	210	188
管理的職業	3.00	48	16	16	0	4	3	1
専門的・技術的職業	1.49	1,660	1,116	377	737	83	23	60
建築・土木技術者等	7.66	452	59	48	11	6	4	2
医師、薬剤師等	6.36	70	11	6	5	3	1	2
保健師、助産師、看護師等	1.47	470	320	19	301	38	3	35
社会福祉の専門的職業	1.10	256	233	48	185	16	4	12
事務的職業	0.24	516	2,146	471	1,672	65	12	53
一般事務員	0.18	345	1,955	383	1,569	44	7	37
会計事務員	0.59	58	99	39	60	10	1	9
販売の職業	1.19	624	524	322	201	22	14	8
サービスの職業	1.20	1,283	1,066	397	667	89	33	56
介護サービスの職業	1.11	582	525	182	343	52	18	34
保健医療サービス	2.26	131	58	10	47	16	4	12
生活衛生サービス	2.31	104	45	8	37	2	0	2
飲食物調理の職業	0.99	223	226	105	121	11	6	5
接客・給仕の職業	1.35	214	158	70	87	4	2	2
保安の職業	6.10	238	39	37	2	3	3	0
農林漁業の職業	0.67	78	117	98	19	5	5	0
生産工程の職業	1.30	693	535	434	100	56	50	6
金属材料製造等	1.56	167	107	106	1	11	11	0
製品製造・加工処理	1.30	227	174	110	64	21	18	3
機械組立の職業	0.44	38	86	71	15	2	2	0
機械整備・修理の職業	2.18	133	61	60	1	8	8	0
生産関連・生産類似	0.89	77	87	70	16	8	6	2
輸送・機械運転の職業	1.56	389	250	245	3	24	23	1
定置・建設機械運転	1.37	59	43	43	0	6	6	0
建設・採掘の職業	1.83	579	317	311	6	18	18	0
建設躯体工事の職業	6.07	91	15	15	0	0	0	0
建設の職業	2.02	115	57	53	4	1	1	0
電気工事の職業	1.28	92	72	70	2	5	5	0
土木の職業	1.63	281	172	172	0	12	12	0
運搬・清掃等の職業	0.13	242	1,877	1,363	514	29	26	3
運搬の職業	0.48	134	279	264	15	19	19	0
清掃の職業	0.48	60	126	90	36	4	2	2
その他の運搬等の職業	0.03	44	1,469	1,009	460	6	5	1
分類不能の職業	0.00	0	78	55	21	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

年度・月	項目	新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
	平成26年度		11,432	24,540	49,135	62,973	4,807
27		11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
28		11,054	29,143	47,959	77,182	4,900	1.61
平成29年1月		984	2,497	3,715	5,996	311	1.61
2		952	2,501	3,928	6,464	415	1.65
3		1,072	2,830	4,189	6,981	716	1.67
4		1,363	2,086	4,416	6,213	487	1.41
5		988	1,865	4,381	5,396	392	1.23
6		843	2,352	4,338	5,729	401	1.32
7		777	1,982	4,068	5,646	347	1.39
8		852	1,884	3,985	5,720	314	1.44
9		933	2,370	4,070	5,742	368	1.41
10		852	2,350	4,028	5,713	308	1.42
11		770	2,130	3,872	6,012	288	1.55
12		685	1,932	3,657	5,872	309	1.61
平成30年1月		972	2,912	3,770	6,445	272	1.71
増減比 (%)	前月	41.9	50.7	3.1	9.8	▲ 12.0	0.10 (ポイント)
	前年比	▲ 1.2	16.6	1.5	7.5	▲ 12.5	0.10 (ポイント)
安定所別	高知	581	2,203	2,407	4,811	155	2.00
	須崎	77	118	311	365	26	1.17
	四万十	94	176	367	471	38	1.28
	安芸	54	143	208	323	16	1.55
	いの	166	272	477	475	37	1.00

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成24年度	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154	
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152	
27	13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7	151	
28	13,768	193,322	39,593	36,664	2,420	10,105	8,225	2,956	106	67	1.5	144	
平成29年1月	13,775	193,605	2,849	3,149	176	836	573	2,673	85	103	1.4	137	
2	13,801	194,318	3,150	2,416	198	645	594	2,548	94	33	1.3	137	
3	13,830	194,978	3,705	2,999	202	754	522	2,536	104	1	1.3	137	
4	13,855	194,599	6,806	7,209	397	1,574	812	2,601	270	10	1.3	137	
5	13,875	197,159	5,168	2,599	163	1,021	1,100	3,019	171	42	1.5	136	
6	13,879	197,593	3,078	2,625	198	733	635	3,052	126	11	1.5	136	
7	13,895	196,782	2,684	3,415	261	752	704	3,147	88	86	1.6	136	
8	13,920	196,779	2,738	3,245	181	790	754	3,209	98	286	1.6	137	
9	13,800	197,123	3,012	2,677	142	731	519	2,924	137	73	1.5	131	
10	13,810	197,164	3,164	3,152	227	771	648	2,945	113	58	1.5	133	
11	13,834	197,714	2,730	2,186	158	622	578	2,772	98	21	1.4	135	
12	13,847	198,049	2,339	2,007	149	523	500	2,581	70	16	1.3	137	
平成30年1月	13,846	197,385	2,196	2,905	191	763 (3)	536 (1)	2,616 (5)	131	116	1.3	135	
増減比 %	前 月	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 6.1	44.7	28.2	45.9	7.2	1.4	87.1	625.0	0.0	▲ 1.5
	前年同月	0.5	2.0	▲ 22.9	▲ 7.7	8.5	▲ 8.7	▲ 6.5	▲ 2.1	54.1	12.6	▲ 0.1	▲ 1.5
安 定 所 別	高 知	8,819	142,924	1,452	2,060	128	484	321	1,616	75	2	1.1	92
	須 崎	1,452	16,057	170	219	17	64	49	274	24	2	1.7	0
	四 万 十	1,630	16,162	207	252	22	93	68	321	16	110	1.9	0
	安 芸	862	8,468	140	113	3	42	41	180	6	0	2.1	0
	い の	1,083	13,774	227	261	21	77	56	220	10	2	1.6	43

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

平成30年4月1日から 障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります

「障害者が地域の一員として共に暮らし、共に働く」ことを当たり前にするため、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。

平成30年4月1日から、障害者雇用義務の対象として、これまでの身体障害者、知的障害者に精神障害者が加わり、あわせて法定雇用率も変わります。

障害者の雇用により、以下のことが期待されます ※裏面の事例もご参照ください。

共生社会の実現

・ 障害に関係なく、意欲や能力に応じて、誰もが職業を通して社会参加できる「共生社会」の実現につながります。

労働力の確保

・ 障害者の「できること」に目を向け、活躍の場を提供することで、企業にとっても貴重な労働力の確保につながります。

生産性の向上

・ 障害者がその能力を発揮できるよう職場環境を改善することで、他の従業員にとっても安全で働きやすい職場環境が整えられます。

法定雇用率が、平成30年4月1日から以下のように変わります

事業主区分	法定雇用率	
	現 行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0% ⇒	2.2%
国、地方公共団体等	2.3% ⇒	2.5%
都道府県等の教育委員会	2.2% ⇒	2.4%

※ 今回の変更に伴い、障害者雇用義務の民間企業の範囲が、従業員50人以上から45.5人以上に変わります。

あわせて、精神障害者である短時間労働者の算定方法が変わります

精神障害者の職場定着を促進するため、法定雇用率制度や障害者雇用納付金制度において、精神障害者である短時間労働者（※）に関する算定方法を、以下のように見直します。

精神障害者である短時間労働者であって、
雇入れから3年以内の方 又は
精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方
かつ、
平成35年3月31日までに、雇い入れられ、かつ、
精神障害者保健福祉手帳を取得した方

雇用率算定方法

〔対象者
1人につき〕 **0.5 → 1**

※左記の条件を満たしていても対象にならない場合もあります。詳細は、ハローワークにお尋ねください。

※ 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満である方です。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

▶ 精神障害者が企業で活躍している事例

事例 1

障害のある方ができない仕事はないと思っています。

<精神障害者が従事している業務：事務>
グループ会社の事務代行・契約書管理・印刷関係など



企業の担当者の声

採用当初は職域確保に苦労しましたが、1部門ずつ研修、説明、部門に即した業務の例示を繰り返し行った結果、障害のある方に適した業務を確保しました。

当社には多くの仕事がありますが、障害のある方ができない仕事はないと思っています。会社の工夫と本人のモチベーション次第で様々なことが実現でき、双方にメリットがあります。今では、障害のある方のためだけに新たな仕事を創る必要はないと感じています。

事例 2

障害者雇用は、
自分たちの仕事を見直すことができる良い刺激です。

<精神障害者が従事している業務：接客>
喫茶店のホール・厨房・レジ業務



企業の担当者の声

障害者雇用については、自分達の仕事を見直すことができる良い刺激になると考えています。朝の挨拶で社員それぞれの調子分かるのですが、例えば、自分の思いをあまり言葉にしない社員に対しては、様子を見て声をかけるなどの対応をしています。日常的に何でも話してもらうことが重要だと考えているので、社員同士で話し合ってもらうこともあります。

▶ 各種支援策があります！ お近くのハローワークにお問合わせください

雇用する時	<ul style="list-style-type: none">● トライアル雇用助成金 ハローワーク等の紹介により、一定期間試用雇用を行う事業主に対して助成金が支給されます。精神障害者の場合は、平成30年4月から試用雇用開始から3か月間は月額最大8万円、4か月目から6か月目までは月額最大4万円に拡充予定です。（現行は3か月間、月額最大4万円）● 特定求職者雇用開発助成金 ハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して助成金が支給されます。例えば、中小企業には240万円（助成期間3年）が支給されます。
定着に向けて	<ul style="list-style-type: none">● ジョブコーチの派遣 事業主に対して、働く障害者本人が力を発揮しやすい作業の提案や、障害特性を踏まえた仕事の教え方などのアドバイスを行い、障害者の職場適応に向けた支援を行います。● 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催 企業の従業員が、精神障害についての基礎知識や、一緒に働くために必要な配慮などを1時間程度で学ぶことができます。ハローワークから講師が事業所に出向く出前講座もあります。

障害者雇用促進セミナーのご案内

障害者の雇用や職場定着については、障害者特性や雇用管理、支援方法に関する知識やノウハウの不足等により、不安を感じている方も多いのではないのでしょうか。

このセミナーでは、障害に関して正しく理解いただくとともに、平成30年4月1日から引き上げになる障害者の法定雇用率について、ご説明いたします。

障害者の雇用や支援に取り組む好機となればと考えておりますので、多数の皆様のご参加をお待ちしております。

日時

平成**30**年**3**月**9**日(金) 13:30~16:20

場所

ちより街テラス ちよテラホール (3F)
高知市知寄町2丁目1-37

定員

150名 (定員になり次第締切)

参加対象者

企業等の人事担当者・従業員、就労支援機関等の担当者

申込方法等

HPの申込書に必要事項を記入のうえ、FAXにより申込
※参加無料です

プログラム

- 1 「障害者の雇用の現状と障害者の法定雇用率の引き上げについて」
高知労働局職業対策課 地方障害者雇用担当官 大森 次郎
- 2 「高知県特別支援学校技能検定について」
高知県教育委員会事務局 特別支援教育課 指導主事 梅原 一道
- 3 「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」
高知公共職業安定所 精神障害者雇用トータルサポーター 奥田 由美
- 4 「障害者の就労支援について」
高知障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 小島 むつき

(セミナーのお問い合わせ先) 高知労働局職業安定部職業対策課 〒780-8548 高知市南金田1-39
電話：088-885-6052 FAX：088-885-6064 (担当 大森)

平成30年度の雇用保険料率について

～平成29年度から変更ありません～

- ◆ 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。
 - ・ 失業等給付の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに引き続き3/1,000です。（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は4/1,000です。）
 - ・ 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）も、引き続き3/1,000です。（建設の事業は4/1,000です。）

平成30年度の雇用保険料率

事業の種類	負担者		② 事業主負担		① + ② 雇用保険料率
	① 労働者負担 (失業等給付の 保険料率のみ)		失業等給付の 保険料率	雇用保険 二事業の保険料率	
一般の事業	3/1,000		6/1,000		9/1,000
(29年度)	3/1,000		6/1,000		9/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	4/1,000		7/1,000		11/1,000
(29年度)	4/1,000		7/1,000		11/1,000
建設の事業	4/1,000		8/1,000		12/1,000
(29年度)	4/1,000		8/1,000		12/1,000

(枠内の下段は平成29年度の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑨受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6064
訓練室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6064

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6

	電話 (088) 878-5320	FAX (088) 878-5341
・高知新卒応援ハローワーク	電話 (088) 878-5342	FAX (088) 878-5335
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
 - ・職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 - ・高知わかものハローワーク “ “
 - ・就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 - ・U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 - ・ハローワーク高知若者相談コーナー 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10

	電話 (0887) 53-4171	FAX (0887) 53-2291
--	-------------------	--------------------
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3

	電話 (0889) 42-2566	FAX (0889) 42-2569
--	-------------------	--------------------
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12

	電話 (0880) 34-1155	FAX (0880) 34-4996
--	-------------------	--------------------
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4

	電話 (0887) 34-2111	FAX (0887) 35-3474
--	-------------------	--------------------
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1

	電話 (088) 893-1225	FAX (088) 893-1226
--	-------------------	--------------------